

平成27年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	16,411 16,405 0.0%	人 口 密 度	43.99 373 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2
					面 積	積 度	28.1.1 27.1.1 増減率	16,248 16,231 0.1%	16,177 16,157 0.1%	第1次	第2次	第3次	41	3275	吉野ヶ里町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	第2次	第3次					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比						417	567	57.2					
地方譲与税	2,047,620	26.5	2,047,620	48.2						5.4	7.2	2.16					
地方譲与税	53,420	0.7	53,420	1.3						27.5	28.3						
地利子割交付金	3,006	0.0	3,006	0.1						5,226	5,050						
配当割交付金	8,360	0.1	8,360	0.2						67.1	64.5						
株式等譲渡所得割交付金	6,572	0.1	6,572	0.2													
地方消費税交付金	327,828	4.2	327,828	7.7													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	6,772	0.1	6,772	0.2													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
地方特例交付金	9,926	0.1	9,926	0.2													
地方交付税	1,948,140	25.2	1,696,995	39.9													
内 普通交付税	1,696,995	22.0	1,696,995	39.9													
内 特別交付税	251,145	3.3	-	-													
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-													
(一般財源計)	4,411,644	57.2	4,160,499	97.9													
交通安全対策特別交付金	3,794	0.0	3,794	0.1													
分担金・負担金	130,279	1.7	-	-													
使用料	192,341	2.5	5,106	0.1													
手数料	29,967	0.4	-	-													
国庫支出金	919,647	11.9	-	-													
国有提供交付金	45,343	0.6	45,343	1.1													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	516,785	6.7	-	-													
財産収	83,927	1.1	195	0.0													
寄附金	32,945	0.4	-	-													
繰越金	335,482	4.3	-	-													
繰入金	131,384	1.7	-	-													
諸収入	186,975	2.4	33,507	0.8													
地方債	696,692	9.0	-	-													
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	301,692	3.9	-	-													
歳入合計	7,717,205	100.0	4,248,444	100.0													

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,182,601	1,967,118
人件費	1,142,743	15.4	1,072,593	1,071,731	23.6	会 費	92,664	1.2	92,664	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,505,372	3,287,755
うち職員給与	710,131	9.6	651,752	-	-	議 務 費	1,149,135	15.5	92,087	標準税収入額等	2,789,870	2,533,951	
扶助費	1,086,974	14.6	303,506	301,584	6.6	総 務 費	1,940,360	26.1	10,390	標準財政規模	4,788,557	4,669,806	
公債	893,309	12.0	774,395	774,395	17.0	生 産 費	503,183	6.8	9,801	財政力指数	0.61	0.59	
内 元利償還金	763,600	10.3	668,774	668,774	14.7	衛 生 費	17,732	0.2	-	実質収支比率(%)	3.9	3.3	
内 一時借入金	129,629	1.7	105,541	105,541	2.3	農 業 費	566,493	7.6	226,847	公債費負担比率(%)	14.9	14.0	
内 利子	80	0.0	80	80	0.0	林 業 費	160,005	2.2	3,422	判断実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	3,123,026	42.1	2,150,494	2,147,710	47.2	商 工 費	591,286	15.0	591,286	断全実質公債費比率(%)	11.0	11.6	
物件費	812,502	10.9	617,014	546,786	12.0	土 木 費	335,406	4.5	3,621	将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	19,530	0.3	11,744	8,866	0.2	消 防 費	647,922	8.7	111,064	積立金調	1,934,117	1,997,892	
補助費等	970,414	13.1	856,178	763,522	16.8	教 育 費	788	0.0	-	現在高	1,050,556	1,031,151	
うち一部事務組合負担	490,003	6.6	471,965	466,361	10.2	災 害 復 旧 費	893,309	12.0	893,309	特 定 目 的	4,476,053	4,351,577	
繰出	1,070,509	14.4	826,188	770,811	16.9	公 債 費	-	-	-	地 方 債 現 在 高	9,866,544	9,933,452	
積立金	315,563	4.3	37,410	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	物 件 等 購 入	43,260	-	
投資・出資金・貸付金	30,000	0.4	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	保 証 ・ 補 償	213,662	252,847	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,420,850	100.0	1,078,518	4,910,722	293,231	349,211	
投資的経費	1,079,306	14.5	411,694	411,694	9.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,237,695	57.0	4,237,695	76,291	314,784	313,897	
うち人件費	16,436	0.2	14,519	14,519	0.3	経 常 収 支 比 率	93.1% (99.7%)	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	
内 うち補助	441,950	6.0	67,628	67,628	1.5	当 下 水 道	551,276	7.4	551,276	土 地 開 発 基 金 現 在 高	314,784	313,897	
内 うち単独	553,818	7.5	331,885	331,885	4.3	事 上 水 道	6,332	0.1	6,332	徴 収 現 況	99.5	98.2	
内 災害復旧事業費	788	0.0	788	788	0.0	簡 易 水 道	1,117	0.0	1,117	率 年 計	99.5	98.4	
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 工 業 用 水 道	126,900	1.7	126,900	(%)	99.3	97.8	
歳 出 合 計	7,420,850	100.0	4,910,722	5,207,077	70.2	へ 国民健康保険	391,216	5.3	391,216	純 固 定 資 産 税	99.2	99.6	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてナイン(-)としている。)